



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高崎 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 人見 浩司 TEL 075-361-2275
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	112,094	△3.6	28,092	△0.5	17,574	12.9
24年3月期	116,376	△6.3	28,249	△19.6	15,560	△15.3

(注)包括利益 25年3月期 43,382百万円 (—%) 24年3月期 △14,768百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.50	43.45	4.0	0.3	25.0
24年3月期	41.17	38.48	3.6	0.3	24.2

(参考)持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,626,868	463,074	5.9	1,209.71
24年3月期	7,359,323	428,960	5.6	1,109.76

(参考)自己資本 25年3月期 457,143百万円 24年3月期 419,330百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	111,063	△110,617	△3,784	234,225
24年3月期	174,211	△187,221	△25,662	237,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	4,156	26.7	0.9
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,779	21.5	0.8
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.7	

(注)平成24年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立70周年記念配当金 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	△8.7	8,500	2.2	22.49
通期	22,300	△20.6	13,600	△22.6	35.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「5 会計処理基準に関する事項(4)固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	379,203,441 株	24年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,309,067 株	24年3月期	1,347,077 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	377,891,607 株	24年3月期	377,866,623 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	104,613	△3.5	24,783	△3.1	14,449	△6.3
24年3月期	108,510	△6.5	25,599	△22.7	15,422	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	38.23	35.72
24年3月期	40.81	38.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,615,893	452,202	5.9	1,195.65
24年3月期	7,347,093	417,517	5.6	1,104.09

(参考) 自己資本 25年3月期 451,831百万円 24年3月期 417,191百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	△3.7	8,200	△0.4	21.69
通期	20,700	△16.4	13,000	△10.0	34.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.3をご覧ください。

・当行は、平成25年6月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. 役員の異動	30
(別添) 平成24年度決算説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果などを背景に、個人消費が底固い動きで下支えしつつ、緩やかな持ち直し基調のもとでスタートいたしました。しかしながら、夏場以降、欧州債務危機や世界経済減速の懸念に中国との緊張関係の高まりが加わり、輸出や生産の減少が目立つなど足踏み傾向が顕著となり、一時的に停滞色を強めました。そうした中、昨年暮れの政権交代とともに新政権が掲げた一連の政策（アベノミクス）によって、金融マーケットは円安・株高へと流れが一変し、企業や消費者のマインドも好転しつつあるなど、なお外需面での下振れリスクや輸入物価上昇によるコスト圧迫懸念を抱えつつも、景気底入れ気配とともに、アベノミクスの実体経済への浸透に対する期待感が高まる中で、期を終えることとなりました。

以上のような事業環境の中にありまして、当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益が有価証券利息配当金を中心とした資金運用収益の減少等から、前年度比42億82百万円減少して1,120億94百万円となりました。また、連結経常費用につきましては、資金調達費用及び営業経費の減少等により、前年度比41億25百万円減少して840億1百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年度比1億57百万円減少して280億92百万円となりましたが、当期に連結子会社の普通株式の一部を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を29億63百万円計上したことにより、連結当期純利益は、前年度比20億14百万円増加して175億74百万円となりました。

また、当行グループの中心であります銀行単体の業績は次のとおりとなりました。

①主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金ならびに法人預金ともに順調な伸びを示しましたことから、期中2,213億円増加いたしまして、期末残高は6兆915億円となりました。一方、譲渡性預金につきましては、期中403億円減少いたしまして、期末残高は7,571億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、期中1,810億円増加いたしまして、期末残高は6兆8,487億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が堅調に増加いたしましたのに加え、企業向け貸出も積極的な対応を行いましたことから、全体では期中606億円増加いたしまして、期末残高は4兆1,264億円となりました。

一方、有価証券につきましては、市場動向や投資環境を十分注視しつつ効率的な運用に努めました結果、期中1,654億円増加いたしまして、期末残高は3兆317億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、期中360億円増加いたしまして、当期末現在では1,917億円となっております。

②損益の状況

当期も厳しい収益環境が続く中であって、当行は、資産の効率的な運用・調達、および経営全般の効率化・合理化に鋭意努めました一方、資産内容の健全性向上の観点から、厳格な資産の自己査定により償却・引当等の対応を積極的に進めました結果、経常利益は、前年度比8億15百万円減少して247億83百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比9億73百万円減少して144億49百万円となりましたが、概ね堅調な利益水準を確保することができました。

③平成26年3月期通期の見通し

平成26年3月期通期の業績は、引き続き低金利の市場環境が続くと予想されるなか、預貸金拡大による営業基盤の強化や預り資産販売の増強を図り、連結経常利益は223億円、連結当期純利益は136億円、また、銀行単体の業績につきましては、経常利益は207億円、当期純利益は130億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、前年度比33億円減少し、2,342億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年度比631億円減少し、1,110億円となりました。

これは、主として譲渡性預金の減少及びコールローンの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年度比766億円減少し、1,106億円となりました。

これは、主として有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年度比218億円減少し、37億円となりました。

これは、主として劣後特約付借入金の返済による支出の減少によるものであります。

②自己資本比率の状況

自己資本比率の算出におきましては、平成24年9月末より従来の「標準的手法」に代えて「基礎的內部格付手法」を採用しております。

これにより、平成25年3月末の連結自己資本比率(国内基準)は13.26%となり、単体自己資本比率(国内基準)は12.81%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成24年度(平成25年3月期)の期末配当金につきましては、当初公表(平成24年5月14日公表)の通り1株につき5円(年間10円)とさせていただきます予定であります。

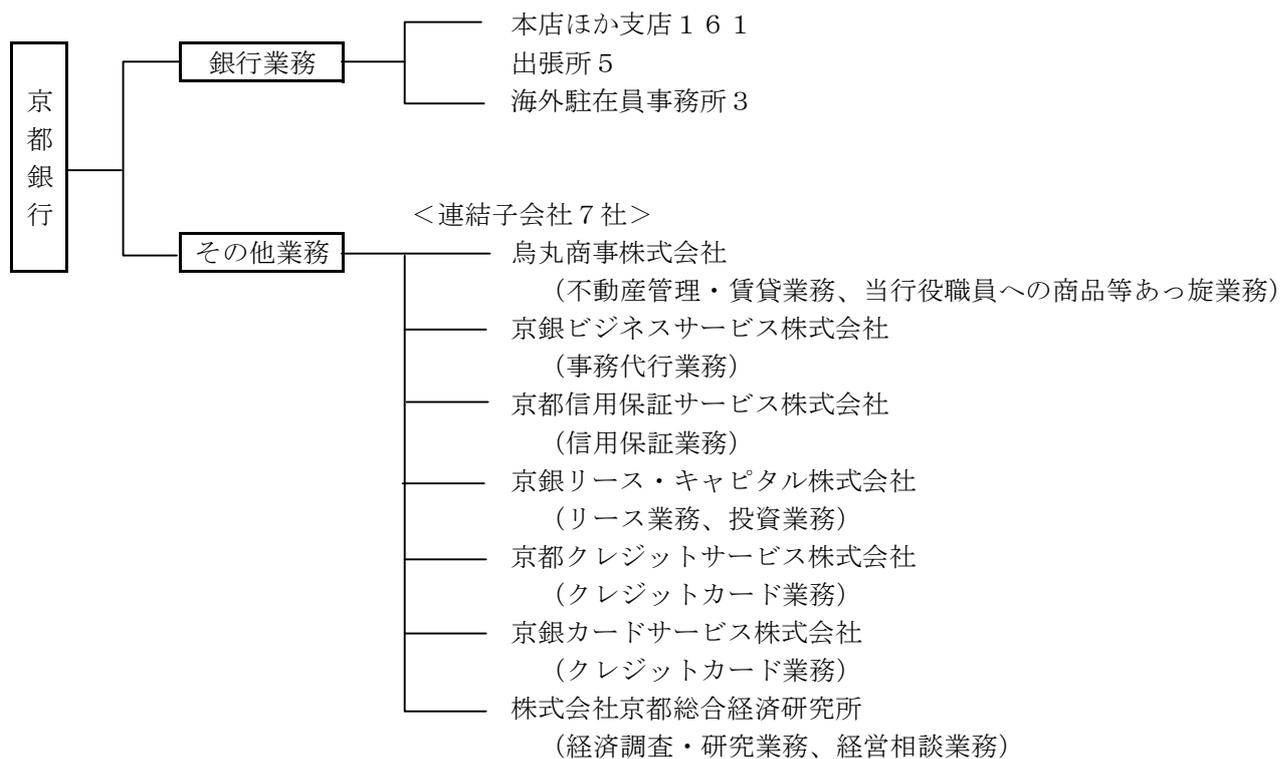
また、平成25年度(平成26年3月期)の配当金につきましては、第2四半期末配当、期末配当とも1株につき5円とし、通期で10円を予定しております。

なお、配当方針につきましては、1株につき10円の安定配当を基本とし、当期純利益に対する配当性向20%以上を目処としております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 7 社等で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げております。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会の皆さまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度につきましては、「預金+譲渡性預金残高7兆円」「貸出金残高4兆2,500億円」を計数目標として設定しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「パワーアップ ～躍進と躍動～」(平成23年度～25年度)のもと、質の高い金融サービスの提供を通じ、お客さまの「信頼と満足」を向上し、株主には「持続的成長による利益還元」を実現し、行員は「夢とやりがい」を高めてまいります。こうした、お客さま・株主・行員の3つの「S」atisfaction(満足度)を向上することで、厳しい競争を勝ち抜く「力」をつけてまいります。

この競争力の「パワーアップ」により、当行が躍進し、行員が躍動することで、経営ビジョンに掲げる『すべての地域でNo.1の競争力を持つ「広域型地方銀行」』を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

少子・高齢化やグローバル経済の進展など社会構造が変化するなか、金融機関を取り巻く環境は、マーケットの縮小や競合の激化など厳しさを増す一方で、新たな成長産業の発掘・育成や企業の海外進出支援、社会生活基盤としての安定的で利便性の高い金融サービスの提供など、地域金融機関には地域社会の発展に資する役割が一層期待されております。

また、平成25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来し、積極的な経営改善支援への取組みを進めるだけでなく、従来以上に安定的な資金供給に努め、地域経済の活性化に貢献することも重要な課題となっております。

こうした環境のなか、当行では、地域企業のライフステージや課題・ニーズに応じた最適なソリューションの提供、高齢化社会に対応した金融サービスの提供など、地域社会から期待される役割に応えることを通じて新たな収益機会を拡大させ、お客様から選ばれ頼られる銀行として成長することを目指してまいります。

同時に、法令および企業倫理の遵守を徹底するとともに、社会的要請として高まっている反社会的勢力への対応など、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓発や組織態勢の強化などにも一層積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	238,438	235,590
コールローン及び買入手形	84,466	130,970
買現先勘定	2,098	1,899
買入金銭債権	10,051	10,276
商品有価証券	5,284	1,521
金銭の信託	1,937	1,965
有価証券	2,871,415	3,034,289
貸出金	4,059,891	4,120,333
外国為替	3,621	2,669
リース債権及びリース投資資産	7,385	7,765
その他資産	21,456	24,371
有形固定資産	78,741	79,836
建物	27,052	27,866
土地	43,374	43,669
建設仮勘定	1,392	2,019
その他の有形固定資産	6,922	6,280
無形固定資産	2,338	1,888
ソフトウェア	2,055	1,607
その他の無形固定資産	283	281
繰延税金資産	2,792	2,288
支払承諾見返	13,626	14,946
貸倒引当金	△44,223	△43,745
資産の部合計	7,359,323	7,626,868
負債の部		
預金	5,860,014	6,081,070
譲渡性預金	792,907	752,196
コールマネー及び売渡手形	13,269	19,343
売現先勘定	2,098	1,899
債券貸借取引受入担保金	30,266	38,629
借入金	76,690	73,815
外国為替	166	205
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	43,458	72,056
退職給付引当金	23,860	24,803
睡眠預金払戻損失引当金	283	299
偶発損失引当金	998	1,046
繰延税金負債	27,458	38,424
再評価に係る繰延税金負債	311	103
支払承諾	13,626	14,946
負債の部合計	6,930,362	7,163,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	248,600	262,761
自己株式	△1,240	△1,199
株主資本合計	319,765	333,967
その他有価証券評価差額金	100,666	125,358
繰延ヘッジ損益	△1,664	△2,368
土地再評価差額金	562	186
その他の包括利益累計額合計	99,565	123,176
新株予約権	326	370
少数株主持分	9,303	5,560
純資産の部合計	428,960	463,074
負債及び純資産の部合計	7,359,323	7,626,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	116,376	112,094
資金運用収益	86,616	79,224
貸出金利息	59,878	56,973
有価証券利息配当金	25,573	21,493
コールローン利息及び買入手形利息	1,076	678
その他の受入利息	88	78
役務取引等収益	16,368	16,876
その他業務収益	10,560	13,454
その他経常収益	2,830	2,538
償却債権取立益	13	13
その他の経常収益	2,816	2,525
経常費用	88,126	84,001
資金調達費用	9,397	7,716
預金利息	5,602	4,181
譲渡性預金利息	1,312	1,246
コールマネー利息及び売渡手形利息	70	72
債券貸借取引支払利息	244	49
借用金利息	750	714
社債利息	327	324
その他の支払利息	1,090	1,126
役務取引等費用	5,988	6,101
その他業務費用	5,657	5,529
営業経費	58,496	57,027
その他経常費用	8,585	7,627
貸倒引当金繰入額	1,346	2,151
その他の経常費用	7,239	5,475
経常利益	28,249	28,092
特別利益	51	3,203
固定資産処分益	51	239
負ののれん発生益	—	2,963
特別損失	450	591
固定資産処分損	403	554
減損損失	47	36
税金等調整前当期純利益	27,851	30,704
法人税、住民税及び事業税	6,020	11,041
法人税等調整額	5,047	250
法人税等合計	11,067	11,292
少数株主損益調整前当期純利益	16,783	19,412
少数株主利益	1,223	1,837
当期純利益	15,560	17,574

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,783	19,412
その他の包括利益	△31,551	23,970
その他有価証券評価差額金	△30,866	24,674
繰延ヘッジ損益	△728	△704
土地再評価差額金	44	—
包括利益	△14,768	43,382
親会社株主に係る包括利益	△15,998	41,562
少数株主に係る包括利益	1,229	1,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,103	42,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,103	42,103
資本剰余金		
当期首残高	30,301	30,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,301	30,301
利益剰余金		
当期首残高	237,267	248,600
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
当期純利益	15,560	17,574
自己株式の処分	△0	△10
土地再評価差額金の取崩	△69	376
当期変動額合計	11,333	14,161
当期末残高	248,600	262,761
自己株式		
当期首残高	△1,225	△1,240
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	2	56
当期変動額合計	△14	40
当期末残高	△1,240	△1,199
株主資本合計		
当期首残高	308,446	319,765
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
当期純利益	15,560	17,574
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	46
土地再評価差額金の取崩	△69	376
当期変動額合計	11,318	14,201
当期末残高	319,765	333,967

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,540	100,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,873	24,691
当期変動額合計	△30,873	24,691
当期末残高	100,666	125,358
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△935	△1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△728	△704
当期変動額合計	△728	△704
当期末残高	△1,664	△2,368
土地再評価差額金		
当期首残高	448	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△376
当期変動額合計	114	△376
当期末残高	562	186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,053	99,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,488	23,611
当期変動額合計	△31,488	23,611
当期末残高	99,565	123,176
新株予約権		
当期首残高	227	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	44
当期変動額合計	99	44
当期末残高	326	370
少数株主持分		
当期首残高	8,078	9,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,224	△3,742
当期変動額合計	1,224	△3,742
当期末残高	9,303	5,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	447,806	428,960
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
当期純利益	15,560	17,574
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	46
土地再評価差額金の取崩	△69	376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,164	19,912
当期変動額合計	△18,846	34,114
当期末残高	428,960	463,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,851	30,704
減価償却費	5,122	4,572
減損損失	47	36
負ののれん発生益	—	△2,963
貸倒引当金の増減(△)	△3,391	△477
退職給付引当金の増減額(△は減少)	876	943
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	62	16
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1	48
資金運用収益	△86,616	△79,224
資金調達費用	9,397	7,716
有価証券関係損益(△)	67	△4,385
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	28	△30
為替差損益(△は益)	6,143	△17,480
固定資産処分損益(△は益)	237	170
商品有価証券の純増(△)減	△4,986	3,763
貸出金の純増(△)減	△124,699	△60,442
預金の純増減(△)	△13,032	221,055
譲渡性預金の純増減(△)	167,266	△40,710
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,684	△2,874
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	310	△473
コールローン等の純増(△)減	118,102	△46,528
コールマネー等の純増減(△)	△118	5,873
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△7,214	8,362
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,044	952
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	39
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	673	△380
資金運用による収入	91,663	87,971
資金調達による支出	△10,848	△8,638
その他	△10,080	6,984
小計	184,453	114,600
法人税等の支払額	△10,242	△3,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,211	111,063

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,861,196	△1,970,168
有価証券の売却による収入	2,318,592	1,455,874
有価証券の償還による収入	363,229	411,610
金銭の信託の減少による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△7,067	△6,479
有形固定資産の売却による収入	110	1,524
無形固定資産の取得による支出	△889	△360
資産除去債務の履行による支出	—	△27
子会社株式の取得による支出	—	△2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,221	△110,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△21,500	—
配当金の支払額	△4,156	△3,778
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,662	△3,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,674	△3,321
現金及び現金同等物の期首残高	276,221	237,547
現金及び現金同等物の期末残高	237,547	234,225

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

烏丸商事株式会社
京銀ビジネスサービス株式会社
京都信用保証サービス株式会社
京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社
京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所

(2) 非連結子会社 3社

(主要な会社名)

京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

(2) 持分法非適用の非連結子会社 3社

(主要な会社名)

京都・同志社発ベンチャー育成投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務

(2) 企業結合日

平成25年3月12日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4) 企業結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の概要及び目的

当行は、グループ連携強化及びガバナンス強化のため、上記の連結子会社5社の普通株式の一部を取得いたしました。この結果、各社に対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
京都信用保証サービス株式会社	5.00% (-)	49.00% (-)
京銀リース・キャピタル株式会社	71.66% (66.66%)	89.09% (66.66%)
京都クレジットサービス株式会社	67.10% (62.10%)	92.10% (62.10%)
京銀カードサービス株式会社	60.00% (55.00%)	80.00% (55.00%)
株式会社京都総合経済研究所	83.33% (78.33%)	100.00% (78.33%)

(注) 括弧内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は2,593百万円(普通株式の取得価額2,593百万円)であります。

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額 2,963百万円

② 負ののれんの発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を下回ったことによるものです。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	104,189	7,904	112,094	—	112,094
セグメント間の内部経常収益	423	2,514	2,937	△ 2,937	—
計	104,613	10,419	115,032	△ 2,937	112,094
セグメント利益	24,783	3,316	28,100	△ 7	28,092
セグメント資産	7,615,893	37,025	7,652,919	△ 26,051	7,626,868
セグメント負債	7,163,691	23,360	7,187,051	△ 23,257	7,163,793
その他の項目					
減価償却費	4,430	142	4,572	—	4,572
資金運用収益	79,046	268	79,314	△ 90	79,224
資金調達費用	7,695	106	7,801	△ 85	7,716
税金費用	9,982	1,310	11,293	△ 1	11,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,674	165	6,840	—	6,840

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,051百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△23,257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,209.71
1株当たり当期純利益金額	円	46.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	43.45

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17,574
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,574
普通株式の期中平均株式数	千株	377,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	5
うち事務手数料等 (税額相当額控除後)	百万円	5
普通株式増加数	千株	26,695
うち新株予約権付社債	千株	26,159
うち新株予約権	千株	535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	463,074
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	5,931
うち新株予約権	百万円	370
うち少数株主持分	百万円	5,560
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	457,143
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	377,894

(重要な後発事象)

該当ありません。

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	238,261	235,260
現金	70,974	69,082
預け金	167,286	166,177
コールローン	84,466	130,970
買現先勘定	2,098	1,899
買入金銭債権	5,141	5,236
商品有価証券	5,284	1,521
商品国債	286	108
商品地方債	—	13
その他の商品有価証券	4,998	1,399
金銭の信託	1,937	1,965
有価証券	2,866,325	3,031,777
国債	1,200,782	1,071,501
地方債	278,035	405,357
社債	817,118	977,311
株式	323,115	331,880
その他の証券	247,274	245,727
貸出金	4,065,883	4,126,492
割引手形	34,856	31,422
手形貸付	124,407	117,869
証書貸付	3,415,949	3,483,784
当座貸越	490,670	493,416
外国為替	3,621	2,669
外国他店預け	2,248	1,441
買入外国為替	943	769
取立外国為替	429	458
その他資産	18,074	20,803
未収収益	7,521	6,744
金融派生商品	5,453	3,667
その他の資産	5,099	10,391
有形固定資産	78,037	79,025
建物	26,975	27,389
土地	43,087	43,382
リース資産	216	197
建設仮勘定	1,100	2,019
その他の有形固定資産	6,658	6,037
無形固定資産	2,162	1,760
ソフトウェア	1,885	1,485
その他の無形固定資産	277	275
支払承諾見返	13,626	14,946
貸倒引当金	△37,828	△38,436
資産の部合計	7,347,093	7,615,893

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	5,870,200	6,091,533
当座預金	262,233	260,024
普通預金	2,700,585	2,841,394
貯蓄預金	86,015	85,275
通知預金	18,799	16,310
定期預金	2,568,018	2,606,035
定期積金	34,614	33,218
その他の預金	199,932	249,274
譲渡性預金	797,507	757,196
コールマネー	13,269	19,343
売現先勘定	2,098	1,899
債券貸借取引受入担保金	30,266	38,629
借入金	75,290	72,735
借入金	75,290	72,735
外国為替	166	205
売渡外国為替	166	205
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	29,953
その他負債	29,380	57,664
未決済為替借	2	18
未払法人税等	20	7,776
未払費用	7,612	6,696
前受収益	1,048	954
従業員預り金	1,368	1,486
給付補てん備金	142	144
金融派生商品	8,514	12,000
リース債務	236	217
資産除去債務	230	217
その他の負債	10,202	28,152
退職給付引当金	23,781	24,725
睡眠預金払戻損失引当金	283	299
偶発損失引当金	998	1,046
繰延税金負債	27,442	38,408
再評価に係る繰延税金負債	311	103
支払承諾	13,626	14,946
負債の部合計	6,929,575	7,163,691

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	246,466	257,501
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	229,010	240,045
別途積立金	211,375	222,875
繰越利益剰余金	17,635	17,170
自己株式	△1,240	△1,199
株主資本合計	317,631	328,707
その他有価証券評価差額金	100,661	125,306
繰延ヘッジ損益	△1,664	△2,368
土地再評価差額金	562	186
評価・換算差額等合計	99,559	123,124
新株予約権	326	370
純資産の部合計	417,517	452,202
負債及び純資産の部合計	7,347,093	7,615,893

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	108,510	104,613
資金運用収益	86,402	79,046
貸出金利息	59,711	56,832
有価証券利息配当金	25,527	21,458
コールローン利息	1,076	678
その他の受入利息	85	75
役務取引等収益	13,032	13,629
受入為替手数料	4,721	4,708
その他の役務収益	8,310	8,920
その他業務収益	6,234	9,368
外国為替売買益	938	661
商品有価証券売買益	14	15
国債等債券売却益	5,281	8,691
その他経常収益	2,841	2,569
償却債権取立益	5	1
株式等売却益	485	47
金銭の信託運用益	—	30
その他の経常収益	2,350	2,489
経常費用	82,911	79,829
資金調達費用	9,372	7,695
預金利息	5,605	4,184
譲渡性預金利息	1,314	1,247
コールマネー利息	70	72
債券貸借取引支払利息	244	49
借用金利息	726	696
社債利息	327	324
金利スワップ支払利息	1,063	1,098
その他の支払利息	19	21
役務取引等費用	6,654	6,723
支払為替手数料	813	810
その他の役務費用	5,840	5,913
その他業務費用	1,802	1,872
国債等債券売却損	1,482	671
国債等債券償還損	202	905
国債等債券償却	2	15
金融派生商品費用	115	280
営業経費	56,941	55,527
その他経常費用	8,140	8,010
貸倒引当金繰入額	1,184	2,696
貸出金償却	—	26
株式等売却損	457	653
株式等償却	3,648	2,104
金銭の信託運用損	28	—
その他の経常費用	2,821	2,529
経常利益	25,599	24,783

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	—	239
固定資産処分益	—	239
特別損失	447	590
固定資産処分損	400	553
減損損失	47	36
税引前当期純利益	25,151	24,431
法人税、住民税及び事業税	5,071	10,217
法人税等調整額	4,656	△234
法人税等合計	9,728	9,982
当期純利益	15,422	14,449

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,103	42,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,103	42,103
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,301	30,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,301	30,301
資本剰余金合計		
当期首残高	30,301	30,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,301	30,301
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,456	17,456
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,456	17,456
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	197,375	211,375
当期変動額		
別途積立金の積立	14,000	11,500
当期変動額合計	14,000	11,500
当期末残高	211,375	222,875
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,439	17,635
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
別途積立金の積立	△14,000	△11,500
当期純利益	15,422	14,449
自己株式の処分	△0	△10
土地再評価差額金の取崩	△69	376
当期変動額合計	△2,804	△464
当期末残高	17,635	17,170

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	235,270	246,466
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	15,422	14,449
自己株式の処分	△0	△10
土地再評価差額金の取崩	△69	376
当期変動額合計	11,195	11,035
当期末残高	246,466	257,501
自己株式		
当期首残高	△1,225	△1,240
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	2	56
当期変動額合計	△14	40
当期末残高	△1,240	△1,199
株主資本合計		
当期首残高	306,450	317,631
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
当期純利益	15,422	14,449
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	46
土地再評価差額金の取崩	△69	376
当期変動額合計	11,181	11,076
当期末残高	317,631	328,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,535	100,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,874	24,644
当期変動額合計	△30,874	24,644
当期末残高	100,661	125,306
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△935	△1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△728	△704
当期変動額合計	△728	△704
当期末残高	△1,664	△2,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	448	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114	△376
当期変動額合計	114	△376
当期末残高	562	186
評価・換算差額等合計		
当期首残高	131,048	99,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,489	23,564
当期変動額合計	△31,489	23,564
当期末残高	99,559	123,124
新株予約権		
当期首残高	227	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	99	44
当期変動額合計	99	44
当期末残高	326	370
純資産合計		
当期首残高	437,726	417,517
当期変動額		
剰余金の配当	△4,156	△3,778
当期純利益	15,422	14,449
自己株式の取得	△16	△16
自己株式の処分	1	46
土地再評価差額金の取崩	△69	376
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,389	23,609
当期変動額合計	△20,208	34,685
当期末残高	417,517	452,202

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

役員 の 異 動

(平成25年6月27日付)

株式会社 京都銀行

1. 代表取締役の異動

該当ありません。

2. その他の役員の異動

○昇格予定監査役

常 任 監 査 役 た なか はる お 男 (現 監査役)

○新任監査役候補

監 査 役 にし やま ただ ひこ 彦 (現 執行役員 審査部長)

○退任予定監査役

常 任 監 査 役 さい とう かず お 雄

○昇格執行役員

常 務 執 行 役 員 なか ひで や 也 (現 執行役員 名古屋支店長)

常 務 執 行 役 員 にし ぎわ こう 耕 (現 執行役員 人事部長)

常 務 執 行 役 員 たけ なか しん いち 一 (現 執行役員 証券国際部長)

○新任執行役員

執 行 役 員 ところ もと けい ぞう 三 (現 東京事務所長)

○退任執行役員

常 務 執 行 役 員 なが やす よう し ろう 二 郎 (当行 参与に就任予定)

常 務 執 行 役 員 きた やま ゆう し 治 (当行 参与に就任予定)

執 行 役 員 にし やま ただ ひこ 彦 (当行 監査役に就任予定)